



【2018年7月9日～7月13日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/7/6	先週末 2018/7/13	前週比
NYダウ (米国)	24,456.48	25,019.41	2.30%
日経平均株価 (日本)	21,788.14	22,597.35	3.71%
DAX指数 (ドイツ)	12,496.17	12,540.73	0.36%
FTSE指数 (英国)	7,617.70	7,661.87	0.58%
上海総合指数 (中国)	2,747.23	2,831.18	3.06%
香港ハンセン指数 (中国)	28,315.62	28,525.44	0.74%
ASX指数 (豪州)	6,272.29	6,268.39	▲0.06%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.28	182.82	▲0.79%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.822	2.827	0.005
日本10年国債	0.033	0.040	0.007
ドイツ10年国債	0.292	0.340	0.048
英国10年国債	1.267	1.273	0.006
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.47	112.38	1.73%
ユーロ円	129.77	131.30	1.18%
ユーロドル	1.1746	1.1685	▲0.52%
豪ドル円	82.07	83.43	1.66%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	198.05	193.73	▲2.18%
原油先物価格 (WTI)	73.80	71.01	▲3.78%

＜株式＞

主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、前週末に340億ドル相当の米中双方の輸入に対する関税が発動されたことで、悪材料出尽くし感が広がりました。トランプ政権が2,000億ドル相当の中国製品に対して10%の追加関税を賦課する方針を明らかにしたことで、週半ばに下落する場面もありましたが下落は一時的でした。NYダウは週間では2.30%上昇しました。日本株式市場では、日経平均株価は、円安や海外株高を好感して堅調に推移しました。トランプ政権が2,000億ドル相当の中国製品に対して10%の追加関税を賦課する方針を明らかにしたことで下落する場面もありましたが、前週まで貿易摩擦激化を懸念して大幅下落していたこともあり影響は限定的となりました。週間では日経平均株価は3.71%上昇しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数、英FTSE指数が上昇しました。中国株式市場では、トランプ政権が2,000億ドル相当の中国製品に対して10%の追加関税の賦課を発表しましたが、悪材料出尽くし感などから上海総合指数、香港ハンセン指数はともに上昇しました。

＜債券＞

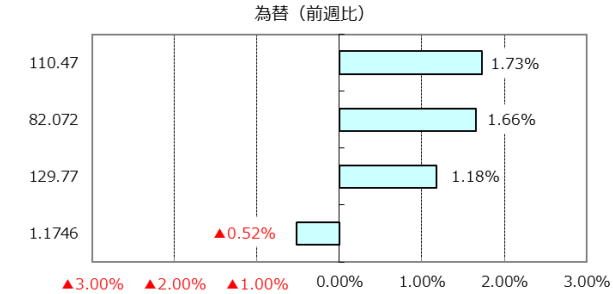
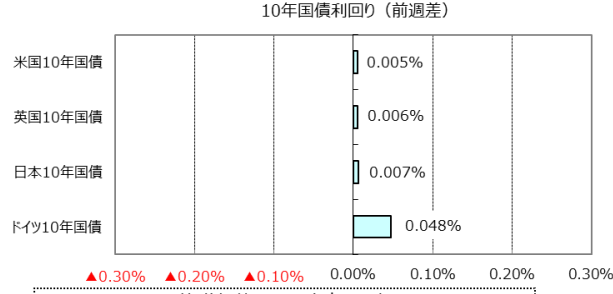
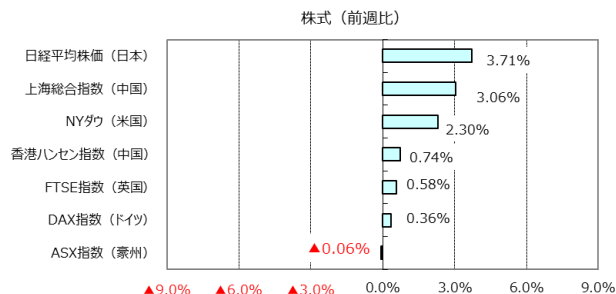
米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化の懸念などから一時低下しましたが、株高などを受けて上昇し、週間ではほぼ横ばいとなりました。ドイツの10年国債利回りは株価上昇などを受けて上昇しました。日本の10年国債利回りは小幅上昇しました。

＜為替＞

円は主要通貨に対して下落しました。対ドルでは、円は、米6月生産者物価指数が予想を上回る上昇であったことなどから1.73%下落しました。対ユーロでは、1.18%下落しました。

＜商品＞

原油価格はロシアで閉鎖されていた石油輸出港の操業が再開されるとのニュースなどから下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



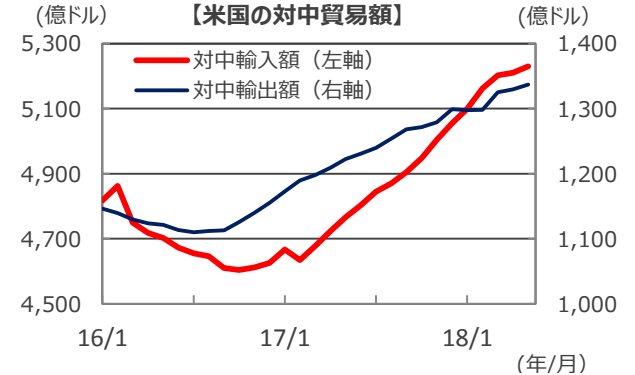
【2018年7月9日～7月13日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/7/2～7/6 マーケットの振り返り
☆	米トランプ政権の通商政策	1. 米国が対中制裁関税を発動、340億ドル相当の輸入品に25%の関税
7/9 (月)	対中制裁関税を発動したトランプ大統領	2. 中国も対抗措置、米中貿易戦争の様相を呈する 3. 【有利な通商交渉が狙い】 対中制裁関税は、輸入コストの増大につながり、むしろ米国の企業や消費者に負の影響を及ぼすと見られます。制裁関税の真の狙いは、「脅しをかけて通商交渉を有利に進める」ことにあると考えられます。このため、米中関税合戦は落ち着きどころを探る展開になると見られます。
☆	中国株式市場の動向（2018年7月）	1. 6月の中国株は大幅安、米中貿易摩擦懸念や人民元安を嫌気 2. 6月の人民元は急落、中国人民銀行総裁コメントにより下落に一旦歯止め
7/10 (火)	15年のチャイナショックの再来は避けられよう	3. 【15年のチャイナショックの再来は避けられよう】 底堅い経済や産業の高度化の進展などプラス要因は変わらず、MSCIチャイナの予想株価収益率に割高感はありません。足元の人民元が下げ止まっていることもあり、中国が人民元を切り下げ世界の株式市場が調整した15年のチャイナショックの再来はないとみられます。
7/11 (水)	4-6月期決算が目される米国株式市場 保護主義と企業業績の綱引きとなる展開	1. 史上最高値を更新するナスダック総合指数、米国の保護主義の広がり懸念材料 2. 大崩れしない「情報技術」セクター、保護主義の業績への影響を見極め 3. 【4-6月期決算は上振れが期待できよう】 4-6月期の決算は上振れが期待できそうです。7月10日時点の4-6月期の業績見通しは5月29日時点の予想と比べて「エネルギー」、「素材」、「情報技術」などが上振れています。一方、「生活必需品」、「資本財・サービス」などが下振れています。
7/12 (木)	アジア・オセアニアのリート市場（2018年6月） 長期金利が落ち着く中、まちなちの動き	1. 香港、オーストラリアが上昇、5月に続きシンガポールは下落 2. 円ベースもまちなちの動き、為替要因は概ねプラス寄与 3. 【堅調な業績動向やディフェンシブ性が注目されよう】 アジア・オセアニアリート市場は、不透明感が増した世界経済の影響を一定程度受けるものの、長期金利が落ち着いていることから、堅調な業績動向やディフェンシブ性が相対的に注目され、底堅く推移すると期待されます。
7/13 (金)	新興国通貨の動向（2018年7月） 米中貿易摩擦により長引く新興国通貨の調整	1. 新興国通貨は不透明感の強い展開が続く 2. アジアでは経常赤字国通貨が下落、人民元安も影響 3. 【米中貿易摩擦激化の懸念から、新興国通貨は米ドルに対して軟調】 新興国通貨は、年初から米長期金利の上昇などを受けて調整しました。なかでも政治的に不安定な国や、経常赤字国の通貨の下落が大きくなっています。足元では、米中の貿易摩擦への懸念が高まるなかで調整が長引く傾向にあります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/9 米トランプ政権の通商政策
対中制裁関税を発動したトランプ大統領



☆7/10 中国株式市場の動向（2018年7月）
15年のチャイナショックの再来は避けられよう



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年7月9日～7月13日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/16 (月)	6月小売売上高☆ 7月NY連銀製造業指数 5月企業在庫		ユーロ圏5月貿易収支	中国4-6月期GDP☆ 中国6月鉱工業生産 中国6月小売売上高、固定資産投資
7/17 (火)	6月鉱工業生産・設備稼働率 7月NAHB住宅市場指数	6月首都圏マンション販売	ユーロ圏6月新車登録 英5月ILO失業率	中国6月70都市住宅価格指数
7/18 (水)	ペーパブック 6月住宅着工件数		ユーロ圏6月CPI☆ 英6月CPI 英6月生産者物価指数 (PPI)	豪6月ウエストバック景気先行指数
7/19 (木)	7月フィラデルフィア連銀指数 6月景気先行指数	6月貿易収支☆	英6月小売売上高	豪6月雇用統計
7/20 (金)		6月全国消費者物価指数 (CPI) 5月全産業活動指数	独6月PPI	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策などを占う上で6月小売売上高などが注目されます。	今後の景気動向をみる上で6月貿易収支などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策などを占う上でユーロ圏6月CPIなどが注目されます。	中国の景気や為替動向を占う上で中国4-6月期GDPなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年7月10日 中国株式市場の動向 (2018年7月) 【デイリー】

2018年7月9日 米トランプ政権の通商政策 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年7月9日 先週のマーケットの振り返り (2018/7/2- 7/6) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年7月4日 先月のマーケットの振り返り (2018年6月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年7月10日 『中国製造2025』と米中貿易摩擦 【キーワード】



【2018年7月9日～7月13日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

